

# ブロードバンドサービス普及 に向けた課題

平成16年7月7日

株式会社ケイ・オプティコム

# 株式会社ケイ・オプティコム の概要

## 会社概要

社名 株式会社ケイ・オプティコム  
 本社所在地 大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル  
 社長 田邊 忠夫  
 資本金 330億 (関西電力100%)

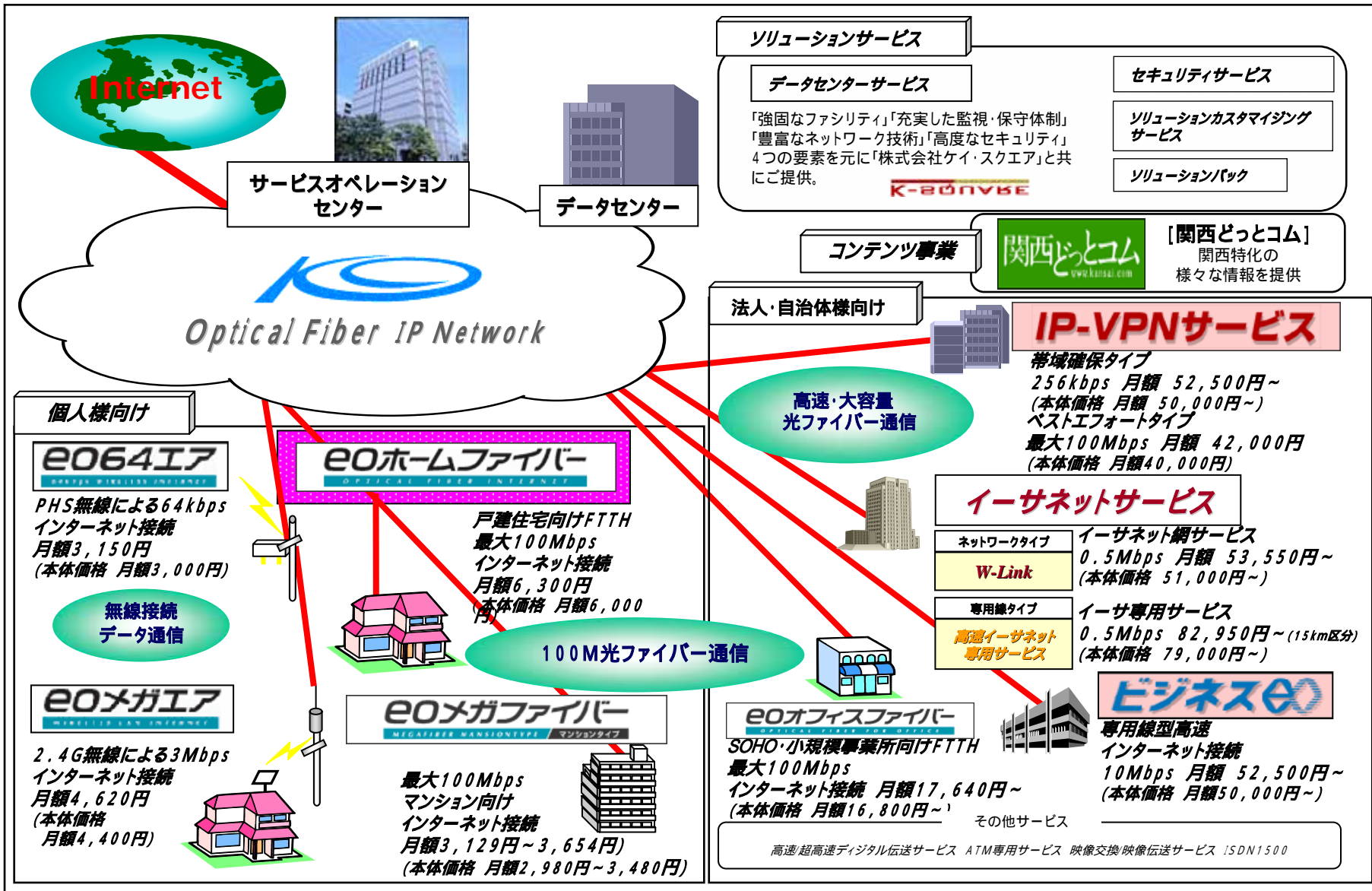
## 沿革

昭和63年 4月 関西通信設備サービス株式会社として設立  
 昭和63年 6月 無線用支持物他賃貸事業開始  
 平成12年 6月 株式会社ケイ・オプティコムに社名変更  
 平成12年 9月 第1種電気通信事業許可(データ伝送)  
 平成12年 11月 株式会社関西ケーブルサービスと合併  
 株式会社アステル関西から営業譲り受け  
 平成13年 6月 企業向けIP-VPNサービス開始  
 企業向け高速インターネット接続サービス開始  
 個人向け定額インターネット接続サービス開始  
 平成14年 4月 戸建向FTTHサービス開始  
 平成15年 4月 IP電話eo-netフォンサービス開始  
 平成15年 11月 光CATVサービスeoT.V.開始  
 平成15年 12月 大阪メディアポート株式会社と合併

## 主な事業内容

電気通信事業法に基づく電気通信事業  
 有線テレビジョン放送法および有線電気通信法に基づく有線テレビジョン放送事業  
 電気通信および有線テレビジョン放送に関する機器機具および設備の設計、設置、販売、賃貸および保守管理

# ケイ・オプティコム(IP通信)のIP通信サービス事業概要

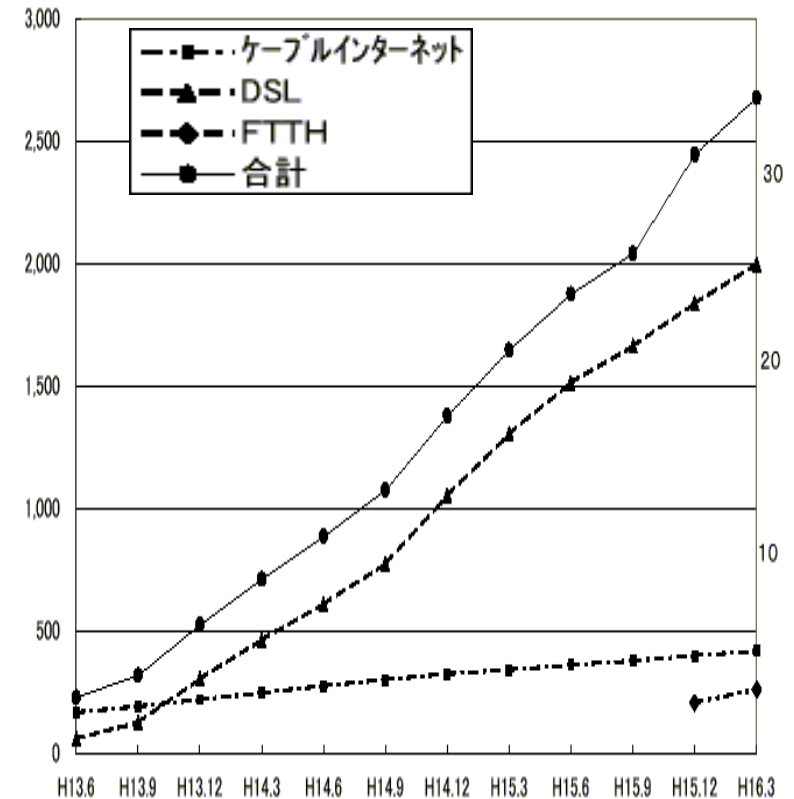


# 関西地域におけるブロードバンドサービスの普及状況と推移 (H16年3月末現在)

サービス 対象地域	DSL		ケーブル インターネット		FTTH		合計	
	契	普	契	普	契	普	契	普
契…契約数 普…普及 率%								
全国	11,197	22.7	2,578	5.2	1,142	2.3	14,917	30.3
近畿	1,997	24.4	418	5.1	262	3.2	2,677	32.7
滋賀県	101	22.3	12	2.7	18	4.0	131	29.0
京都府	287	27.7	12	1.2	38	3.7	338	33.0
大阪府	901	24.9	227	6.3	120	3.3	1,248	34.5
兵庫県	506	23.4	125	5.8	63	2.9	695	32.1
奈良県	132	25.4	25	4.8	14	2.7	171	32.8
和歌山県	69	17.0	17	4.1	8	2.0	94	23.1

契約者数[千]

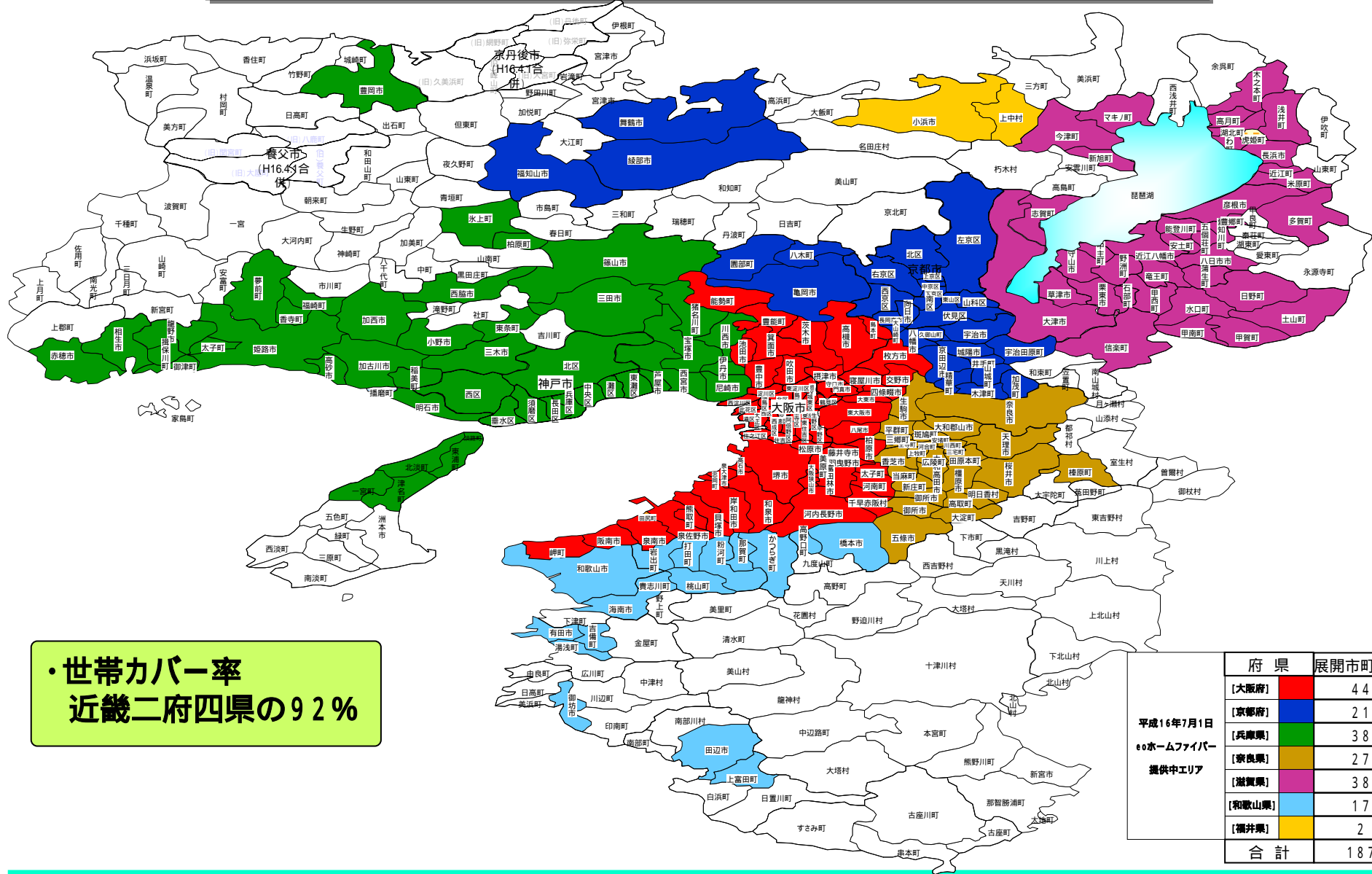
世帯普及率[%]



H16.5.20 近畿総合通信局報道発表資料より



# eoホームファイバー サービス展開エリア図



・世帯カバー率  
近畿二府四県の92%

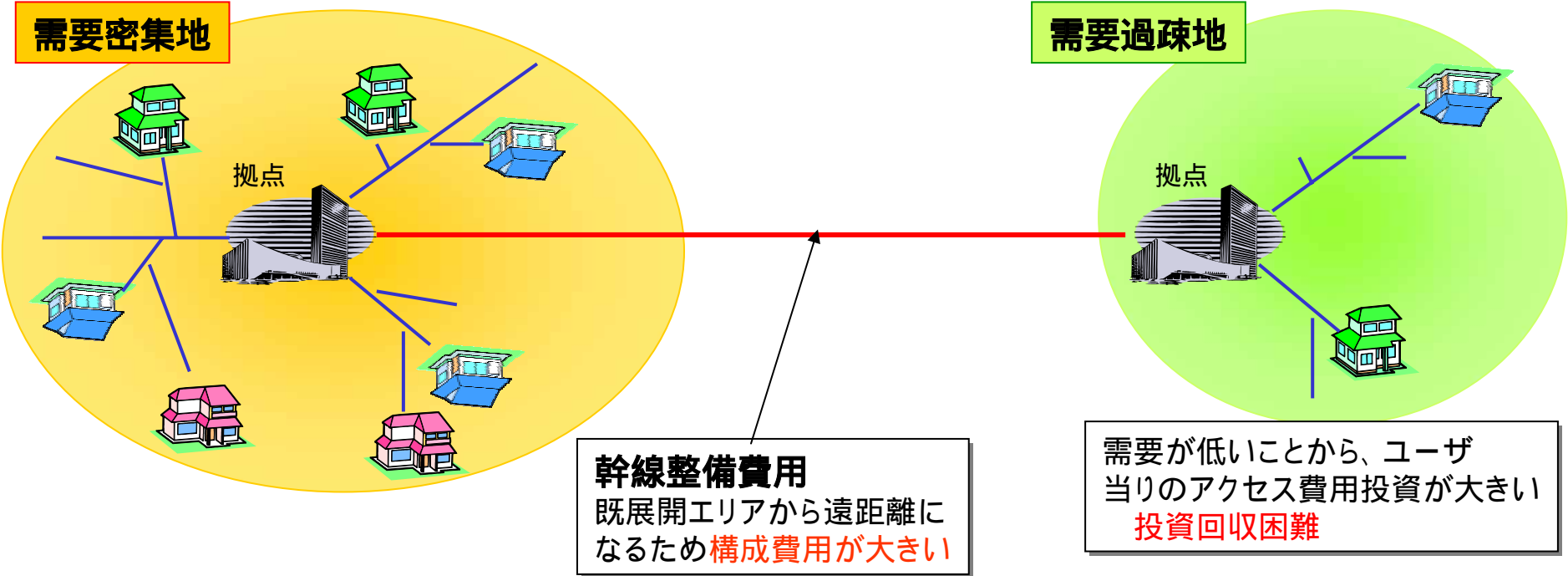
府県	展開市町村数
[大阪府]	44
[京都市]	21
[兵庫県]	38
[奈良県]	27
[和歌山県]	38
[鳥取県]	2
合計	187

平成16年7月1日  
eoホームファイバー  
提供中エリア

# 条件不利地域への展開イメージ

	世帯	戸建世帯	面積 (km <sup>2</sup> )	面積当りの世帯数	
				全世帯	戸建世帯
大阪市	1,149,147	267,312	221.81	5,181	1,205
M市	33,941	23,690	342.14	99	69
R町	4,028	2,991	44.52	90	67
S町	7,911	5,359	64.73	122	83

約20分の1



# サービスエリア拡大方針

## エリア拡大の基本的考え方

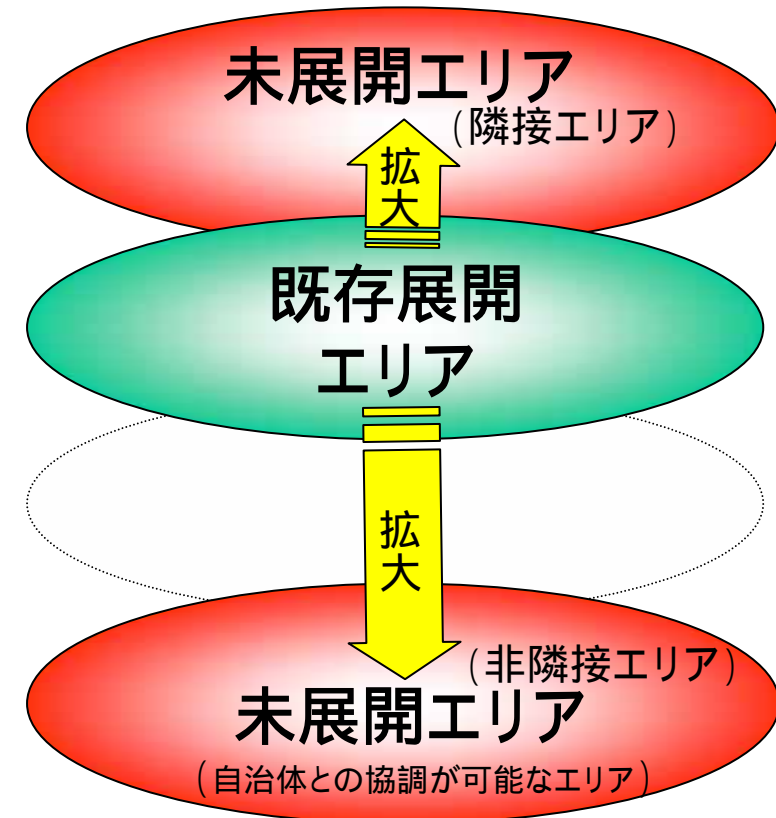
### < 基本的考え方 >

・未展開エリアの人口を考慮した需要想定(加入見込み)と、設備投資費用(エリアカバーのための投資)による採算を検討し、黒字が見込める市町村へ拡大展開する。

### < 具体的エリア拡大 >

・既存展開エリアの外側に順次エリア拡大。  
・自治体の地域整備事業と協調できるエリアへの拡大。

## エリア拡大イメージ

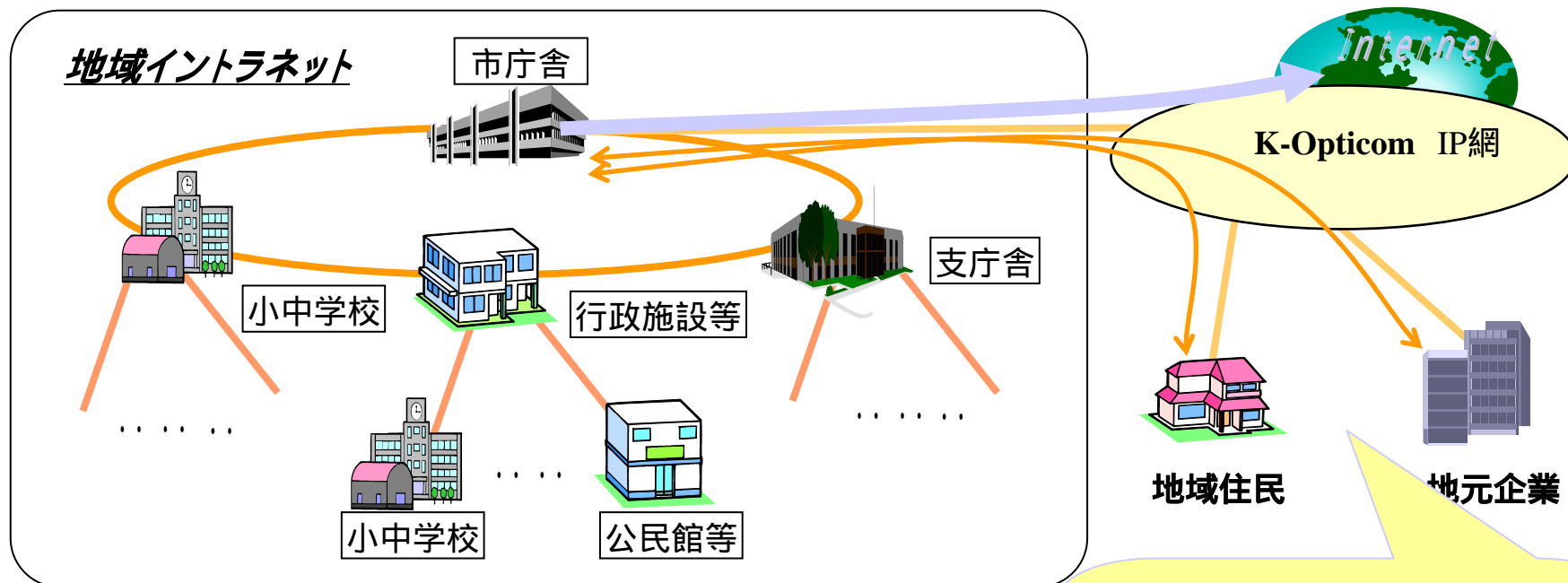


# 条件不利地域へのブロードバンドサービス普及促進の課題と解決策

	課題	解決策
<b>政策面</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 利息軽減措置は今の低金利時代では効果薄</li> <li>➢ 税制優遇措置は課税対象比率拡大で効果薄</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 無利子融資を民間業者にも適用(今は第三セクのみ)</li> <li>➢ 固定資産税の課税対象比率の縮小</li> </ul>
<b>技術開発</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 構成技術は、汎用品ベースで、実績・低コストを重視</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 「開発」より「普及」が重要               <ul style="list-style-type: none"> <li>・国による汎用化の推進</li> <li>(ただし事業者の競争力、差別化との問題あり)</li> </ul> </li> </ul>
<b>設備投資</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 条件不利地域 <b>需要地域の点在・遠距離</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設費用等イニシャルコスト増加</li> <li>・修繕費、道路占有料等ランニングコスト増加</li> <li>・僻地の場合、設備構築自体が困難</li> </ul> </li> <li>➢ 条件不利地域 <b>低需要</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・低収入</li> <li>・投資回収困難</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ <b>事業者を活用した自治体の地域整備事業への</b> 国、自治体による財政支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ただし一時金だけでなくランニング費用への配慮が必要</li> </ul> </li> <li>➢ <b>自治体と事業者が連携</b>した地域ユーザの掘り起し</li> <li>➢ 国や自治体の有する<b>ダークファイバの有効活用</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幹線系光ファイバについて、事業者への有効活用方策</li> <li>・ただしアクセス系は事業者の構築によらざるを得ない</li> </ul> </li> </ul>
<b>その他</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 通信と放送サービスの融合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 再送信同意、著作権処理などの条件整備</li> </ul>

# 課題対応の一案： 自治体様向けトータルソリューションサービスのご提供

市役所を中心とし、行政と地元企業・住民をストレス無く結ぶ高速情報ハイウェイの構築



- ・地域情報通信サービスのご提供
- ・計画・構築～運用・保守までをフルサポート

- ・地域イントラネットのインフラを活用したFTTHを始めとする光通信サービスの提供  
(高速インターネット、光CATV、VoIP等)